

視察等報告（復命）書

三次市議会議長 様

報告者氏名 掛田 勝彦

下記のとおり、視察が終了したので報告します。

	会派代表者	掛田 勝彦	経理責任者	増田 誠宏
視 察 議 員	掛田 勝彦			
期 間	令和3年 5月24日（月）～令和3年 5月24日（月）			
視 察 先	自宅での■オンラインセミナーにて聴講 視聴サイトの URL から、Zoom をダウンロードのうえ開始しました。			
視 察 用 務	マニフェスト大賞2021 キックオフ研修会 改革から変革へ ～地域から日本を変える～			
視察先対応者	ローカル・マニフェスト推進連盟 マニフェスト大賞実行委員会			
概要及び所見	<p>内容 基調講演 マニフェスト大賞審査委員長 早稲田大学院名誉教授 北川 正恭 氏 マニフェスト大賞2020グランプリ受賞 岐阜県多治見市 古川 雅典 市長 「市民による政策選択から実践までつながるシステムづくり」</p> <p>特別セッション オンライン本会議の可能性を探る ～模擬本会議を実施した大津市議会からの報告～ 清水 克士 滋賀県大津市議会 事務局長</p> <p>マニフェスト大賞からの先進事例として オンラインの活用や他議会と連携し進めた議会 BCP の決定 澤野 伸 岐阜県可児市議会 議長 議長開催による初当選議員勉強会やオンラインへの道のり 田中 健 愛知県知立市議会 前議長 市の予算を市民と一緒に審査する「みんな de 議会」を実施 前川 和治 福井県敦賀市議会議員</p>			

楽しみながら社会問題や政策の存在に気づく「ゲーム限界都市」
東 善朗（一社）Do It Yourself 代表理事

冒頭の基調講演で第1回のマニフェストの応募が221件だったものが、15年経ち昨年度は2,842件の応募があり全国最大のコンテストになったと言われた。それだけ関心も高くなり議会改革が新たなステージにむかっていることがよく分かった。議会改革で基本条例を制定したとか議会報告会を実施したとかでとどまるのではなく、もう一歩進んで市民生活にどのような影響及ぼしたか。市政全体の改革にどのように影響を与えたのかを目にみえるような形にする。すなわち議会内部の改革ではなく、市政全般にわたり市政が変わってきたと実感できる議会改革にしていけないといけないとお話をされた。

自己責任の地方政府になってきたと実感できることを表すために、地域から日本を変える。日本の政府のやることに対して唯々諾々と従っているだけでなく、地域から課題を見つけ発展をして解決をしていくという、地域から日本を変えることを念願して本研修会は始まった。

中央集権の時代では、執行部に対してチェックする監視機能というのが議会の役割になっていた。地方創生になり地方が自己決定をして自立を目指す立場になれば、議会は単なる執行権の監視事項だけではなく、チェックすることを併せ持つ政策を提案する機能やそのための条例制定もあることを説明された。議会も市民の民意を反映する機関として、地方自治法で構成する二元代表制の一翼を担うもので議会が一体となって実をあげなくてはならない。例えば政策提言について言えば、提案機能が持てるように議員から提案することで執行部の知恵を引き出すこともその一つである。先進議会をみると議会事務局と議会がうまくタッグを組んでやっているところが多いと感じる。行政法や地方自治法に詳しい方もいるわけで、議会事務局の方が単なる議員の補佐役といった庶務機関だけではなく、議会事務局と一体となりコラボレーションすることで議会活動がさらに活発になると考える。議会がしっかりとした活動をし始めると、従来にない首長や執行部の側も緊張感が出てくると思う。逆に執行部の側がしっかりとしていくと議会も緊張感が出て相乗効果を作ることができるはずである。縦割り行政の弊害を論ずることが議会サイドでよく出てくるが、議会も大いに変革を求められている時期にきていると痛感する研修内容だった。

また、多治見市長の古川市長の基調講演も興味深い内容だった。市長の公約を総合計画に反映し、さらには財政計画とも連動する綿密な取組みが行われている内容だった。立派な計画を立ててもお金がないからできませんというのは駄目であるとの話だった。総合計画を行うために徹底した財政計画との連動や、これだけのお金があるが、そのお金を総合計画にこのように投入し、こういったことを行う考えでいる。総合計画の基本構想だけが議会の議決だということがあるが、多治見市の場合は、個別計画の一つひとつの計画を研究段階から総合計画に

掲げ、実行するときも掲げるとお話をされた。このとき必ず議会の議決が必要となってくる。市長の暴走や、一人で突っ走ることを防止するために、議会の一つひとつの総合計画のチェック機能が担保されることを重視し取り組みをしているとのことだった。

また、市民の皆さんから大変多くの行政ニーズをいただき、議員の皆さんからもいろいろな政策提言をいただくとの話があった。定例会ごとのキーワードは、「財源のない政策は政策ではない」と発せられた言葉には議員の立場で考えさせられる内容であった。確かに、科学的な根拠や合理的な根拠に基づく政策提言に努めていくようにしなければ、行政サイドからの共鳴は得られないとの感想をもった。限られた財源の中で何をやるのか、何を取りやめるのかをしっかりと議論していくことが大事であるとのコメントには共感した。

今後の地域づくりや街づくりには市民の参加や参画がないと動いていかないと考える。後日、6月1日に公表された早稲田マニ研の議会改革度調査によると、三次市議会は全国52位で、広島県では3位となった。その中で三項目があり、住民参画といった項目が低かったということを覚えている。三次市議会として今後さらに議会全体が社会で認められ、本当にレベルアップしていると様々な方から評価されるには住民参画をどう構築していくのが課題の一つでもあると感じる研修会だった。